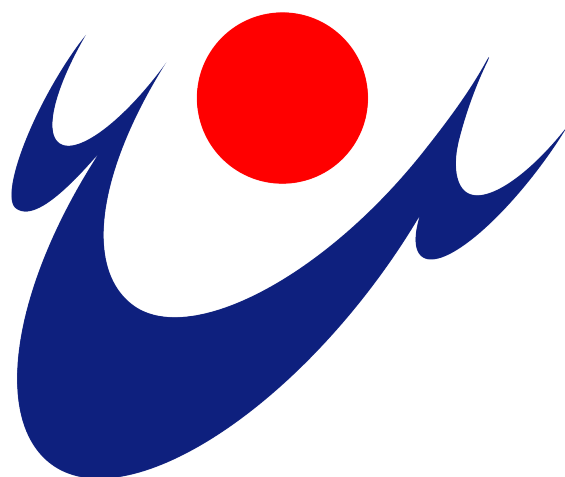


令和4年度 財政状況の公表

令和4年度財政方針及び令和3年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 4 年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	令和 4 年度当初予算施政方針（要旨）	2
3	令和 4 年度各会計別当初予算の概要	3
(1)	一般会計	3
(2)	国民健康保険特別会計	5
(3)	国民宿舎事業特別会計	5
(4)	健康交流館事業特別会計	5
(5)	温泉給湯事業特別会計	5
(6)	介護保険特別会計	5
(7)	後期高齢者医療特別会計	5
(8)	水道事業会計	6
(9)	下水道事業会計	6
4	令和 4 年度一般会計当初予算の姿	8
(1)	歳入予算の概要	8
(2)	歳出予算の概要	13
第 2	令和 3 年度下半期における補正予算の状況	24
第 3	令和 3 年度下半期における予算の執行状況	29
1	一般会計予算の執行状況	29
2	特別会計予算の執行状況	30
3	企業会計予算の執行状況	30
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	31
第 5	市債及び一時借入金の状況	32
第 6	市有財産の状況	33

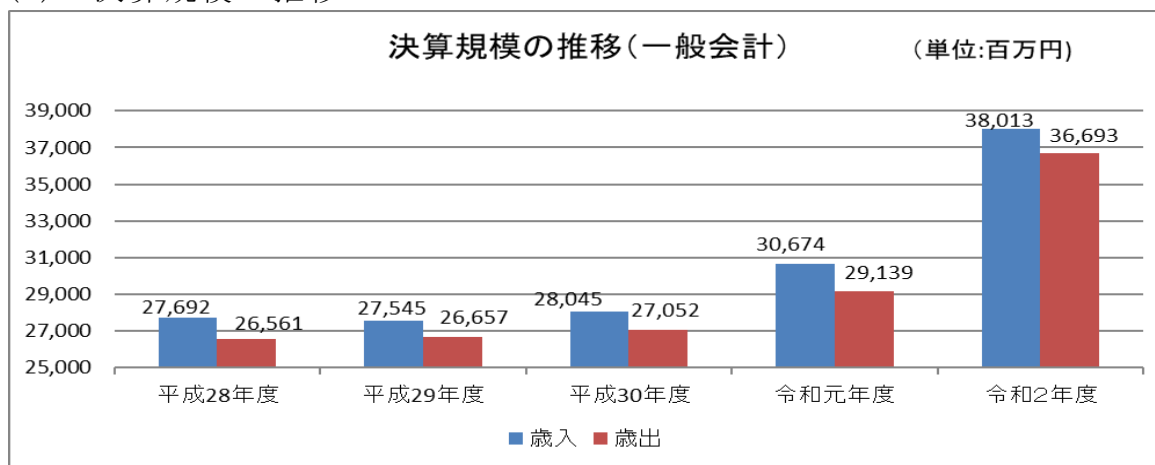
第1 令和4年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源が占めており、自主財源である市税や使用料及び手数料などは3割程度で、自主財源比率が低い構造となっています。また、通学路交通安全事業や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業などの大規模事業に加え、南薩地区新クリーンセンターの施設整備に伴う負担金の大幅な増額が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

(1) 決算規模の推移



(2) 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 (見込)	令和2年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	6,262,032	6,265,358	△ 3,326	99.9
標準財政規模	15,063,528	14,416,265	647,263	104.5
財政力指数	0.39	0.40	△ 0.01	97.5
実質収支比率 ※	—	6.00	—	—
経常収支比率 ※	—	92.1	—	—
市債残高	32,299,534	32,131,298	168,236	100.5
うち臨時財政対策債残高	9,181,019	9,422,258	△ 241,239	97.4

※令和3年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

標準税収入額等については税収入確保のための指標で、標準財政規模については、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われています。

実質収支比率については、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、令和4年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、令和3年度末で322億9,953万4千円（普通会計）で、令和2年度末と比較し1億6,823万6千円増加する見込みとなっています。これは、大規模事業を実施するために借り入れた市債が増えたことや地方の財源不足に対処するための特例として発行される臨時財政対策債などが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないために、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

2 令和4年度当初予算施政方針（要旨）

本市においては、令和4年度が「第2次日置市総合計画」の後期基本計画の2年目に当たることから、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、引き続き、「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。

令和4年度当初予算については、今後の社会情勢の変化、国の予算編成及び地方財政対策の動向を見極めた年間予算として編成しました。

また、これまでの厳しい財政状況に加え、新型コロナウイルス感染症等によるさらなる財源不足を乗り越えるため、補助金の削減などの事務事業の見直しを引き続き実施し、歳出削減を図りました。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染防止対策と地域内経済活動の両立を図るため、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染拡大防止策や中小企業等の支援等地域の実情に応じた対策を実施してまいります。

今後、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力について決して緩めることなく、徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進してまいります。

3 令和4年度各会計別当初予算の概要

(1) 一般会計

令和4年度の当初予算は、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により編成しました。市民サービスの維持・向上を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し予算を編成した結果、令和4年度の一般会計当初予算額は、271億9,000万円となり、前年度と比較し26億4,100万円の増となっています。これは、前年度の予算編成が骨格予算であったことに加え、これまで6月補正で予算化していた普通建設事業費等の国県補助事業を当初予算で計上する年間予算編成としたことによります。

まず、歳出で前年度と比較して増減額の大きいものを性質別で見ると、物件費が2億4,875万5千円の増で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が主な要因となっています。また、補助費が3億510万7千円の増で、企業誘致対策費等の増が主な要因となっています。

一方で、普通建設事業費は20億3,954万8千円の増となっていますが、前年度の当初予算を「骨格予算」として編成したため、6月補正予算後との比較では、4億2,350万5千円の減となっています。これは（仮称）東市来ドーム整備事業費や公営住宅建設事業費、保育所等整備事業費などの大規模事業の完了や減額が主な要因となっています。

次に、歳入で市税については、直近における経済の動向や市税収入の状況、税制改正の影響や地方財政計画などを踏まえ、1億2,536万円の増となりました。

地方交付税については、1億円の増で国が地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保するとしたことが要因となっています。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図りました。また、臨時財政対策債については、地方交付税額が増額確保され折半財源不足が解消したことから、発行を抑制しましたが、前年度の当初予算が「骨格予算」であることから10億2,297万円の増となっています。

一般会計性質別前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	14,469,931	14,410,042	59,889	100.4
人件費	4,537,884	4,593,253	△ 55,369	98.8
扶助費	6,658,304	6,601,439	56,865	100.9
公債費	3,273,743	3,215,350	58,393	101.8
投資的経費	3,270,730	1,260,686	2,010,044	259.4
普通建設事業費	3,238,374	1,198,826	2,039,548	270.1
災害復旧事業費	32,356	61,860	△ 29,504	52.3
その他の経費	9,449,339	8,878,272	571,067	106.4
物件費	3,344,292	3,095,537	248,755	108.0
維持補修費	148,687	143,343	5,344	103.7
補助費等	3,488,509	3,183,402	305,107	109.6
積立金	764,738	774,382	△ 9,644	98.8
投資及び出資金	0	0	0	0.0
繰出金	1,683,113	1,666,608	16,505	101.0
予備費	20,000	15,000	5,000	133.3
合計	27,190,000	24,549,000	2,641,000	110.8

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計につきましては、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や保険税の収納率向上対策に取り組むための予算を計上し、60億9,028万4千円となりました。

(3) 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計につきましては、職員の人件費、施設の運営費等を計上し、1億6,805万1千円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに厳しい経営状況が続いておりますが、施設を利用する方に安心して御利用いただけるよう、感染症対策を徹底し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を行い、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めてまいります。

(4) 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計につきましては、職員の人件費、施設の運営費等を計上し、1億2,438万円2千円となりました。

本施設も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに厳しい経営状況の中、国民宿舎吹上砂丘荘と同様に、感染症対策に取り組みながら、合宿等の宿泊利用を含め、温泉、プール、レストランを安心して御利用いただけるよう、事業運営に努めてまいります。

(5) 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計につきましては、維持管理委託料、電気料等の管理運営費等を計上し、504万円となりました。

(6) 介護保険特別会計

介護保険特別会計につきましては、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、介護予防の推進及び認知症対策の強化、介護給付の適正化を図り、安定的な介護保険事業の運営に努めるための予算を計上し、57億4,245万9千円となりました。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金及び広域連合納付金等を計上し、8億2,847万3千円となりました。後期高齢者医療保険の保健事業として、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地域支援事業

等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防に取り組んでまいります。

(8) 水道事業会計（公営企業会計）

水道事業会計につきましては、今後も計画的に水道施設整備等を実施し、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額 9 億 6,712 万 6 千円、支出額 8 億 9,314 万 1 千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額 4 億 806 万 2 千円、支出額 9 億 5,396 万 9 千円となりました。

(9) 下水道事業会計（公営企業会計）

下水道事業会計につきましては、今後も公衆衛生の向上、生活環境の改善及び健全な水環境の創出に向けて、効率的な経営に努めてまいります。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額 7 億 8,235 万 9 千円、支出額 5 億 3,624 万 6 千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額 1 億 3,019 万 1 千円、支出額 3 億 2,956 万 2 千円となりました。

会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	27,190,000	24,549,000	2,641,000	110.8
特 別 会 計	12,958,689	13,035,857	△ 77,168	99.4
国民健康保険特別会計	6,090,284	6,243,508	△ 153,224	97.5
国民宿舎事業特別会計	168,051	164,892	3,159	101.9
健康交流館事業特別会計	124,382	124,608	△ 226	99.8
温泉給湯事業特別会計	5,040	5,040	0	100.0
介護保険特別会計	5,742,459	5,726,021	16,438	100.3
後期高齢者医療特別会計	828,473	771,788	56,685	107.3
合 計	40,148,689	37,584,857	2,563,832	106.8

公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業会計	収益的収入	967,126	914,731	52,395	105.7
	収益的支出	893,141	872,918	20,223	102.3
	資本的収入	408,062	205,000	203,062	199.1
	資本的支出	953,969	683,599	270,370	139.6
下水道事業会計	収益的収入	782,359	748,043	34,316	104.6
	収益的支出	536,246	521,774	14,472	102.8
	資本的収入	130,191	169,101	△ 38,910	77.0
	資本的支出	329,562	362,575	△ 33,013	90.9

4 令和4年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要については、次のとおりです。

ア 市税 4,828,694千円（対前年度比125,360千円増、102.7%）

直近における経済の動向や市税収入の状況、税制改正の影響や地方財政計画などを踏まえ、総体的に増収と見込んでいます。

個人市民税は、本市総所得金額の85%が給与所得であり、コロナ禍の影響を受けにくい職種であること、また、年金受給者も9.6%を占めていること、営業所得者は4.9%を占めていますが、持続化給付金等による補償等で一部に総所得金額の向上が見られることもあり、前年度比103.8%、法人市民税は、対前年度比107.0%と見込んでいます。

固定資産税は、新築家屋及び特例措置解除の償却資産の伸びにより、対前年度比101.6%と見込んでいます。

軽自動車税は、初年度登録から13年経過すると20%の重課税となるため、新車への買替えが進んでいることから、対前年度比103.5%と見込んでいます。

市町村たばこ税及び入湯税は、コロナ後の持ち直しと観光客の回復により、それぞれ対前年度比103.3%及び140.0%と見込んでいます。

（単位：千円、%）

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,560,571	57,479	103.8
市民税（法人）	190,645	12,478	107.0
固定資産税	2,634,038	40,640	101.6
軽自動車税	198,426	6,655	103.5
市町村たばこ税	243,985	7,814	103.3
入湯税	1,029	294	140.0

イ 地方交付税 7,900,000千円（対前年度比100,000千円増、101.3%）

国は、令和4年度地方財政計画において、社会保障関係費の増加を見込んでいる中、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会

のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保するとしています。

(ア) 普通交付税 7,300,000千円（対前年度比 100,000千円増、101.4%）

普通交付税については、令和2年度までの合併算定替が令和3年度からは一本算定へと移行されました。

国税収入の増額により地方交付税額が増額確保され、普通交付税が増えたことにより折半財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されることになりました。

本市においては、これらの状況のほか、様々な制度の動向や前年度の交付実績などを考慮して、前年度と比較し1億円増額し、73億円としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 4,617,898千円（対前年度比 948,293千円増、125.8%）

国庫支出金については、保育所等整備交付金や社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）等が減少となる一方で、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）や保育士等処遇改善臨時特例交付金等が増加となっています。

エ 県支出金 2,360,063千円（対前年度比 248,783千円増、111.8%）

県支出金については、保育所運営費県負担金や衆議院議員選挙費委託金等が減少となる一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や産地パワーアップ事業費県補助金、障害者自立支援給付費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,511,469千円（対前年度比 37,402千円増、102.5%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや

ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

カ 市債 2,196,070千円（対前年度比 1,022,970千円増、187.2%）

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

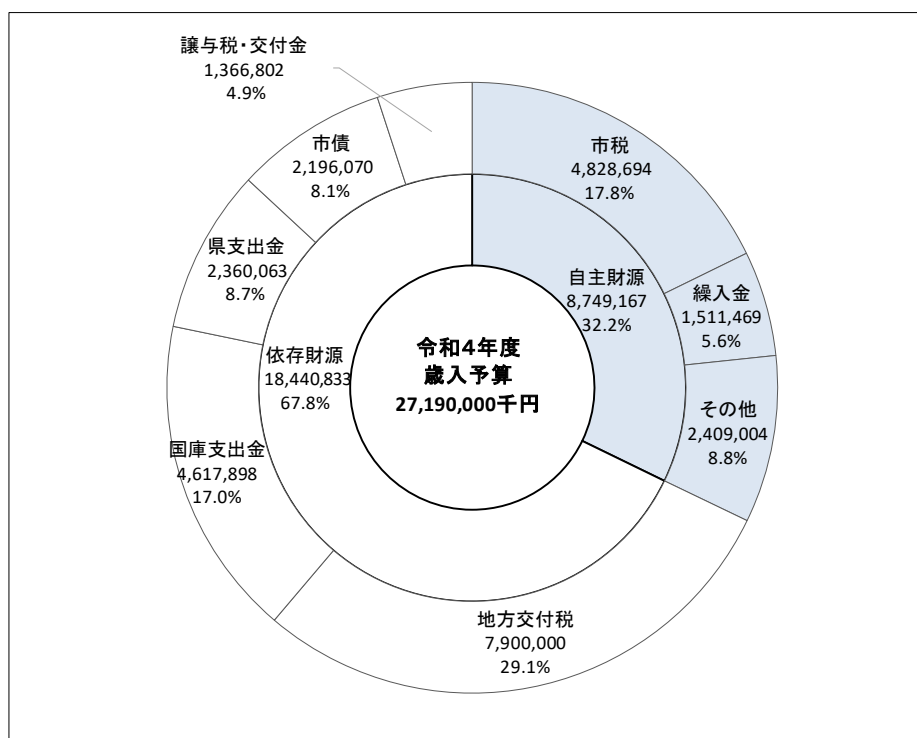
なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,828,694	17.8	4,703,334	19.2	125,360	102.7
2 地 方 譲 与 税	294,724	1.1	268,059	1.1	26,665	109.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	7,100	0.0	7,100	0.0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,100	0.0	7,900	0.0	200	102.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,563	0.2	37,261	0.2	21,302	157.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.3	810,000	3.3	90,000	111.1
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	33,000	0.1	2,000	106.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,767	0.0	11,448	0.0	1,319	111.5
10 地 方 特 例 交 付 金	42,200	0.2	48,300	0.2	△ 6,100	87.4
11 地 方 交 付 税	7,900,000	29.1	7,800,000	31.8	100,000	101.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,348	0.0	5,437	0.0	△ 89	98.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	109,482	0.4	108,890	0.4	592	100.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	412,462	1.5	404,077	1.6	8,385	102.1
15 国 庫 支 出 金	4,617,898	17.0	3,669,605	14.9	948,293	125.8
16 県 支 出 金	2,360,063	8.7	2,111,280	8.6	248,783	111.8
17 財 産 収 入 (自主財源)	64,375	0.2	69,405	0.3	△ 5,030	92.8
18 寄 附 金 (自主財源)	1,523,792	5.6	1,503,115	6.1	20,677	101.4
19 繰 入 金 (自主財源)	1,511,469	5.6	1,474,067	6.0	37,402	102.5
20 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
21 諸 収 入 (自主財源)	148,893	0.5	150,622	0.6	△ 1,729	98.9
22 市 債	2,196,070	8.1	1,173,100	4.8	1,022,970	187.2
歳 入 合 計	27,190,000	100.0	24,549,000	100.0	2,641,000	110.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

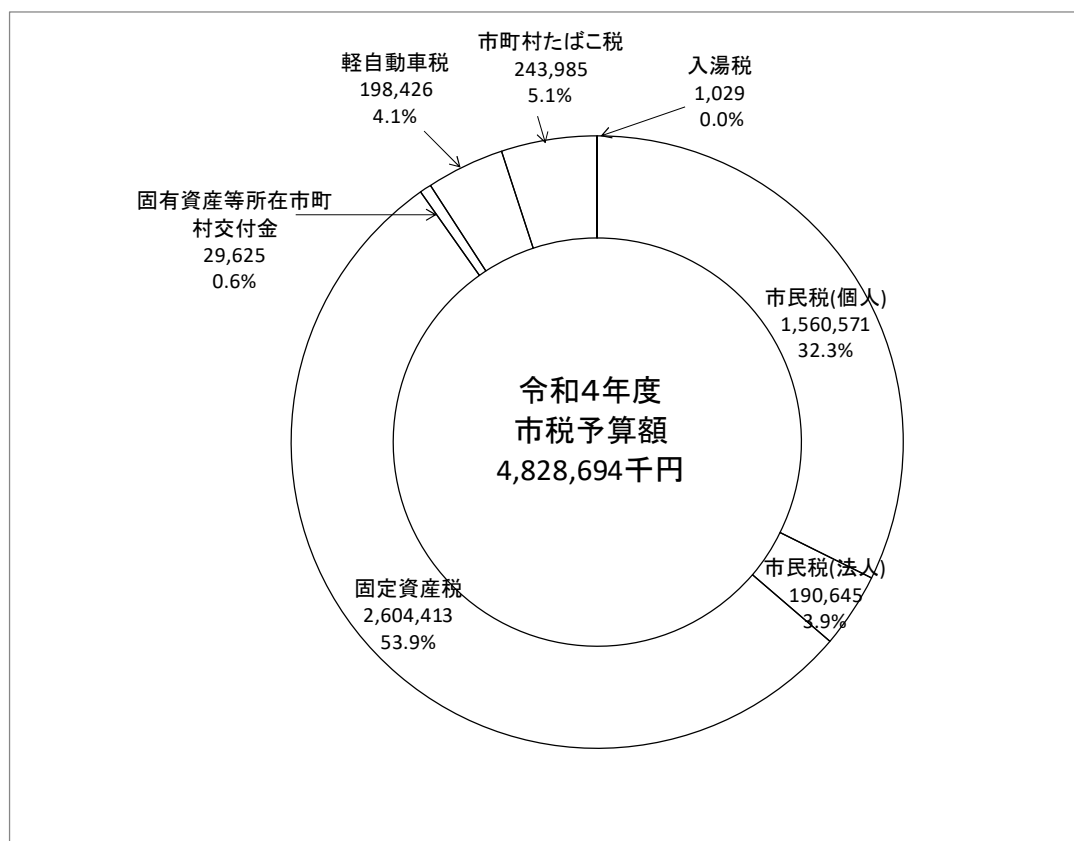


市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,751,216	36.3	1,681,259	35.7	69,957	104.2
個人	1,560,571	32.3	1,503,092	32.0	57,479	103.8
法人	190,645	3.9	178,167	3.8	12,478	107.0
固定資産税	2,634,038	54.5	2,593,398	55.1	40,640	101.6
固定資産税	2,604,413	53.9	2,563,749	54.5	40,664	101.6
国有資産等所在市 町村交付金	29,625	0.6	29,649	0.6	△ 24	99.9
軽自動車税	198,426	4.1	191,771	4.1	6,655	103.5
市町村たばこ税	243,985	5.1	236,171	5.0	7,814	103.3
入湯税	1,029	0.0	735	0.0	294	140.0
合 計	4,828,694	100.0	4,703,334	100.0	125,360	102.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要については、次のとおりです。

ア 総務部門

防犯・交通安全対策につきましては、見守りカメラの適切な管理運用と関係機関との連携により、安全で安心なまちづくりを推進します。

次に、防災対策につきましては、自らの命は自ら守る意識を高めます。また、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練や原子力防災訓練などを継続して実施することにより、関係機関との協力体制の確保に取り組みます。自主防災組織につきましては、組織化や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上に努め、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。防災行政無線と地域コミュニティ無線につきましては、適切な管理運用により、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブック等を有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、全ての投票所を共通投票所とする再編を行い、移動支援や廃止される投票所への移動期日前投票所の設置に取り組みます。また、予定されている参議院議員通常選挙の適正な執行を図るとともに、低下傾向にある若年層の投票率の向上に向けて啓発活動に取り組みます。

次に、第2次日置市総合計画につきましては、後期基本計画に基づき将来都市像の実現に向け、毎年度、各施策の目標値を評価検証することで各事業の見直しなどを進めます。

また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、地方創生人材支援制度を活用し、民間の専門人材派遣を受け入れることで、産業活性化や脱炭素に向けた取組を推進します。

次に、情報管理につきましては、県内4市での自治体クラウドシステム構築に向けた協議をはじめ、マイナンバーカードを使った各

種サービスの利用や法改正等に対応するため、システム改修や機器更新に取り組むほか、デジタル技術を生かした効率的な行政事務を推進するとともに、情報セキュリティを維持しながら、市民サービスの向上を推進します。

次に、男女共同参画の推進につきましては、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づいた市民との協働により、男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めます。また、日置市女性センター銀天街では、幅広い年代が利用できる地域づくりの拠点施設として各種講座などの事業を実施します。

次に、姉妹・友好国際交流事業につきましては、マレーシアの東方政策40周年にあたりスバンジャヤ市と関連行事を行い、さらなる交流・発展に取り組めます。

次に、移住定住促進対策につきましては、引き続き、過疎地域（一部地域を除く。）において、市外から移住し定住するため住宅を新築、購入又は改修を行うなど一定の費用負担を行った世帯に補助金を交付します。

空き家利活用の促進につきましては、空き家バンクを中心に、改修補助、家財道具処分補助、成約促進補助利子補給補助などの各種支援制度により市場流通の活性化を図り、移住定住を促進します。

次に、交通政策につきましては、令和3年度に策定した日置市地域公共交通計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通の形成に努めます。交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部においては乗合タクシーを運行します。

また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。

次に、ひおきとプロジェクトにつきましては、関係人口創出事業として令和3年10月に始動いたしました。令和4年度は湯田地区のお試し住宅設置を行い、市内5箇所の住宅運営を地域で活動する団体に委託し、市と協働で市外住民の誘引を図ることとしています。市外住民との接点となるWEBサイト「ひおきと」は日置市を想うすべての人たちに贈る特別な「場所」と位置付け、「ひおきとあな

た」の魅力的な接点となるよう随時改善を進めます。本市のファンを増やし、繋がりを深めるため、WEBサイト「ひおきと」の強化を図ります。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、市民にとって一番身近な組織である自治会の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援します。

地域の特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、第5期地区振興計画（令和3～5年度）に基づき、地区公民館を中心とした地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組みます。

また、地区公民館における施設の老朽化に伴う施設維持修繕を行い、地域の拠り所となる施設として地区民が利用しやすい環境を整えます。

次に、債権管理対策につきましては、基本的には滞納処分等の法的手段にて債権回収を図るとともに、滞納者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

イ 民生部門

障がい福祉につきましては、第4期日置市障がい者計画等に基づき、障がい者が自ら望む地域で自立して暮らすことができるよう、その自己決定を尊重します。必要とするサービスやその支援方法について、障がい者等基幹相談支援センターを中核に、各相談支援事業所とサービス利用計画や各種相談業務における事例等の情報共有を図りながら、適切な障がい福祉サービスの利用を支援します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、本人や家族などが抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援については、早期の気付き、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かな生活を送ることができるよう、高齢期の健康づくりと生きがいづくり、さらには介護予防を推進します。また、日置市

地域福祉計画の理念の下、地域住民がそれぞれ役割を持ち、公的福祉サービスとの協働で、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。コロナ禍により心身の健康への影響が危惧される高齢者に対しては、公衆浴場利用料を助成し健康で充実した生活を支援します。

次に、児童福祉につきましては、多様化する保護者等の子育てに対するニーズを踏まえた、第2期日置市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所運営費をはじめ、放課後児童健全育成事業や子育てのための施設等利用給付事業、子育て世代包括支援センター事業等を推進し、個々の背景に配慮しながら、子どもを産み・育てる支援に取り組んでまいります。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、受給世帯の健康管理にも積極的に関わりつつ、自立を目指せるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援、家計改善支援の事業に取り組めます。

また、コロナ禍により経済的に困窮した女性への支援として、生理の貧困支援事業に取り組めます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、医療費の保険診療に係る一部負担金を高校卒業（高校生は市町村民税非課税世帯）まで全額を助成します。

また、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組めます。

次に、新型コロナウイルスワクチン接種事業につきましては、円滑に接種が受けられるよう引き続き医療機関等と連携を図りながら、ワクチン接種体制を確保します。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、妊産婦健康診査、マタニティボックス配布事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。特に、母子健康診査においては、目の屈折検査機器を新たに導入し、異常の早期発見ができる体制を整備します。

次に、がん検診等事業につきましては、がんの早期発見や早期治療につながるような受診しやすい体制の充実を図り、受診率向上に取り組めます。

次に、健康づくり推進対策事業につきましては、第2次日置市元気な市民づくり運動推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりに取り組めます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみ堆肥化再生事業を実施するなど、施設整備に着手した（仮称）南薩地区クリーンセンターの開所を踏まえて、焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組めます。

令和3年9月にゼロカーボンシティを表明したところであり、脱炭素型の持続可能な地域循環共生圏の構築並びにエネルギー構造の高度化等に向け、地域脱炭素ビジョン等の策定、また、脱炭素まちづくりシンポジウム等の開催など、市民、事業者とともに2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦してまいります。

ウ 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の補助を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

エ 経済部門

農林業生産基盤等の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域の要望を踏まえた農道等の施設整備や農業・農村の有する多面的機能の充実を図る水土里サークル活動を支援します。また、農地・農業用施設災害の迅速な復旧に取り組めます。

次に、災害復旧以外の農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地づくり対策事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、担い手農家、集落

営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培部会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への新規栽培の推進に取り組みます。あわせて、地元企業と連携し、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、繁殖牛の増頭対策や畜産農家の負担軽減、種苗放流事業等の環境整備や、ひおきお食い初めセット発送事業による魚食普及と消費拡大に取り組みます。また、経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用した森林整備を図ります。

令和4年度は、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会において、「鹿児島黒牛日本一」に向け、改良推進出品対策などに取り組みます。

オ 商工部門

商工業につきましては、制度資金利子補給事業や商品開発支援事業、創業者支援事業、新規創業者スタートアップ支援事業等の各種補助事業に取り組み、商工業の振興及び育成を図ります。また、「薩摩國広域輸出促進協議会」への参画や、出展ブースの借上等を通し商工業者の市場開拓や販路拡大を支援します。また、地域活性化等に寄与しているふるさと納税につきましては、本市を応援していただける方をさらに増やすことができるよう、特産品事業者等と連携を図りながら取組を進めます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援事業については、消費喚起及び地域経済の好循環を図るため、プレミアム付商品券発行助成を行うとともに、商工業事業者の事業継続を支援するため、助成金等申請支援及び専門家派遣事業に取り組みます。

カ 観光部門

観光部門につきましては、今後のアフターコロナ期を見据え、マイクロツーリズム需要の高まる中、これまで整備してきた「日置市観光PR武将隊プロジェクト」を中心に市全体の誘客回復に取り組みます。

また、観光事業者や観光団体等との連携を深め、日置市の認知度向上と交流人口増による地域活性化を図ります。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援事業については、市内の宿泊費用を助成する「ひおき時間を楽しもうキャンペーン」を継続し、観光事業者の事業継続を支援するとともに、本市の交流人口増を図ります。

キ 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては適切な維持管理に努めるとともに、通学路においては児童・生徒等の安心安全な登下校が確保できるよう必要な対策を講じてまいります。

また、橋梁等の重要インフラについて、事後保全型から予防保全型への転換を図り、トータルでの維持管理コストの削減に努めます。公営住宅につきましては適切な維持管理に努めます。

次に、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組むとともに、都市公園事業につきましては、適切な維持管理を行い、安全な環境整備に努めます。

ク 消防部門

常備消防につきましては、庁舎の改修及び女性職員専用施設の増築工事を行います。また、火災、救急、救助、自然災害その他予測できない大規模・特殊災害等に対応するため、人的機動力の育成と消防・救急資機材の更新、通信指令施設の整備を行い、消防力の向上に取り組めます。

非常備消防につきましては、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ軽積載車、小型動力ポンプの更新、防火水槽の補修や消防団車両及び資機材の整備に取り組めます。

ケ 教育部門

教育施設の整備につきましては、学校施設の改修を計画的に進めるとともに、ICT環境を活用した新たな教育を推進します。

また、小学校における1学級35人制へ対応するため、伊集院小学校校舎の増築等を年次的に進めます。

市内小・中学校の再編につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の実現に取り組めます。

また、市立幼稚園につきましては、幼児教育無償化や少子高齢化など社会環境の変化に伴い、園児数が減少していることから、具体的なあり方について検討します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置を行い、学力向上と特別支援教育の充実を図ります。

小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

不登校児童生徒の自立促進やいじめ問題への対応等につきましては、子ども支援センターやふれあい教室での取組の充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置に努めます。

伊集院学校給食センター及び東市来学校給食センターにおいては、安心安全な給食を提供するため、施設の改修を実施します。

次に、図書館事業につきましては、市民の生涯学習を支援する中核施設として「愛され、役に立ち、利用される」図書館づくりに取り組みます。また、第4次日置市子ども読書活動推進計画を基に、家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図り、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうため各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などの事業に取り組みます。さらに、かごしま連携中枢都市圏事業による広域利用を推進します。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化、芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、行政出前講座や史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

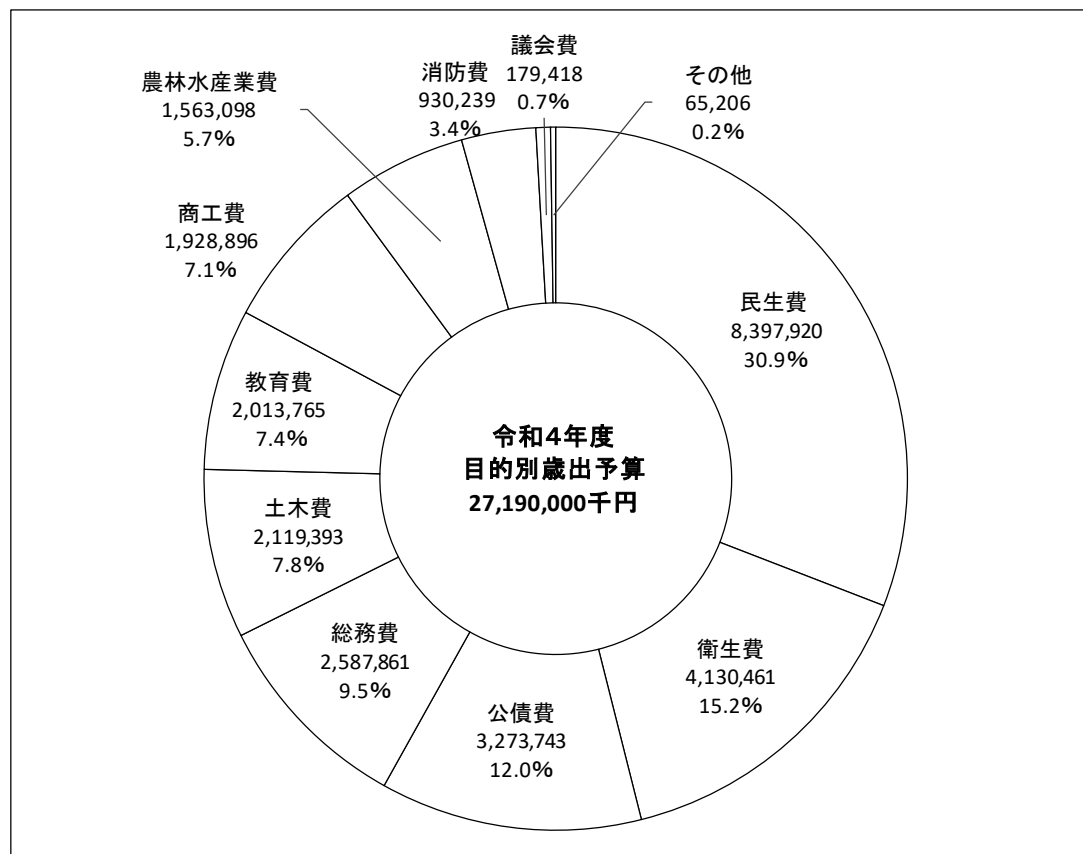
次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、計画的な施設整備を通してスポーツ交流人口の拡大に取り組みます。また、令和5年に開催される、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の準備・広報啓発に引き続き取り組みます。

歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	179,418	0.7	174,551	0.7	4,867	102.8
2 総務費	2,587,861	9.5	2,375,996	9.7	211,865	108.9
3 民生費	8,397,920	30.9	8,395,958	34.2	1,962	100.0
4 衛生費	4,130,461	15.2	3,545,306	14.4	585,155	116.5
5 労働費	12,850	0.0	12,850	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,563,098	5.7	894,251	3.6	668,847	174.8
7 商工費	1,928,896	7.1	1,805,289	7.4	123,607	106.8
8 土木費	2,119,393	7.8	1,077,156	4.4	1,042,237	196.8
9 消防費	930,239	3.4	878,100	3.6	52,139	105.9
10 教育費	2,013,765	7.4	2,095,333	8.5	△ 81,568	96.1
11 災害復旧費	32,356	0.1	63,860	0.3	△ 31,504	50.7
12 公債費	3,273,743	12.0	3,215,350	13.1	58,393	101.8
13 予備費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	133.3
合計	27,190,000	100.0	24,549,000	100.0	2,641,000	110.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,469,931	53.2	14,410,042	58.7	59,889	100.4
人 件 費	4,537,884	16.7	4,593,253	18.7	△ 55,369	98.8
議員報酬手当	97,287	0.4	98,179	0.4	△ 892	99.1
委員等報酬	107,091	0.4	85,886	0.3	21,205	124.7
市長等特別職の給与	33,356	0.1	34,186	0.1	△ 830	97.6
職員給	2,676,157	9.8	2,732,713	11.1	△ 56,556	97.9
地方公務員共済組合等負担金	579,036	2.1	599,933	2.4	△ 20,897	96.5
退職手当組合負担金	305,851	1.1	309,516	1.3	△ 3,665	98.8
災害補償費	3,567	0.0	3,645	0.0	△ 78	97.9
会計年度任用職員報酬	612,064	2.3	599,026	2.4	13,038	102.2
会計年度任用職員期末手当	45,226	0.2	46,615	0.2	△ 1,389	97.0
人件費(その他)	78,249	0.3	83,554	0.3	△ 5,305	93.7
扶 助 費	6,658,304	24.5	6,601,439	26.9	56,865	100.9
補助事業	6,121,513	22.5	6,071,958	24.7	49,555	100.8
単独事業	536,791	2.0	529,481	2.2	7,310	101.4
公 債 費	3,273,743	12.0	3,215,350	13.1	58,393	101.8
投 資 的 経 費	3,270,730	12.0	1,260,686	5.1	2,010,044	259.4
普通建設事業費	3,238,374	11.9	1,198,826	4.9	2,039,548	270.1
補助事業	1,279,820	4.7	340,938	1.4	938,882	375.4
単独事業	1,958,554	7.2	857,888	3.5	1,100,666	228.3
災害復旧事業費	32,356	0.1	61,860	0.3	△ 29,504	52.3
補助事業	24,540	0.1	52,540	0.2	△ 28,000	46.7
単独事業	7,816	0.0	9,320	0.0	△ 1,504	83.9
その他の経費	9,449,339	34.8	8,878,272	36.2	571,067	106.4
物件費	3,344,292	12.3	3,095,537	12.6	248,755	108.0
維持補修費	148,687	0.5	143,343	0.6	5,344	103.7
補助費等	3,488,509	12.8	3,183,402	13.0	305,107	109.6
積立金	764,738	2.8	774,382	3.2	△ 9,644	98.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,683,113	6.2	1,666,608	6.8	16,505	101.0
予備費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	133.3
歳 出 合 計	27,190,000	100.0	24,549,000	100.0	2,641,000	110.8

第2 令和3年度下半期における補正予算の状況

1 令和3年度下半期の予算は、10月から3月末まで7回の追加補正を行いました。令和4年3月31日現在の一般会計の予算現額は、10月専決処分、12月補正、12月追加補正、12月専決処分、1月専決処分、3月補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 令和3年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	特別会計						合計
			国民健康保険特別会計	国民宿舎事業特別会計	健康交流館事業特別会計	温泉給湯事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	
9月補正までの予算現額 (繰越額含む)	31,223,679	13,382,999	6,398,130	168,522	124,608	5,875	5,915,748	770,116	44,606,678
10月補正(専決)	97,196	0							97,196
12月補正	564,151	-31,853	1,349	-16,092	-1,506		-16,457	853	532,298
12月追加補正	403,180	0							403,180
12月補正(専決)	400,310	0							400,310
1月補正(専決)	826,302	0							826,302
3月補正	23,281	42,780	88,804	-25,181	-9,049		-10,057	-1,737	66,061
3月補正(専決)	586,462	0							586,462
予算現額	34,124,561	13,393,926	6,488,283	127,249	114,053	5,875	5,889,234	769,232	47,518,487

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

区分	水道事業会計				下水水道事業会計			
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
9月補正までの予算現額 (繰越額含む)	917,052	868,498	246,881	874,390	759,743	546,407	164,701	353,892
10月補正(専決)								
12月補正	605	418	56		3491	7067		192
12月追加補正								
12月補正(専決)								
1月補正(専決)								
3月補正	-34	-34	-178	-178		1340	9400	
3月補正(専決)								
予算現額	917,623	868,882	246,759	874,212	763,234	554,814	174,101	354,084

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 10月補正(専決処分) 9,719万6千円の増額

補正予算(専決処分)の概要は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの追加接種に要する経費及び体制整備費等の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び予防接種事故発生調査費の増額により9,719万6千円を増額計上しました。

(2) 12月補正 5億6,415万1千円の増額

補正予算の概要は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の扶助費の増額、ふるさと納税の寄附金の増額に伴う、まちづくり応援基金積立金の増額などの予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定や来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、手当異動等に伴う人件費の増額により6万9千円を増額計上しました。

総務費で、移住定住促進対策事業費の増額などにより1,605万6千円を増額計上しました。

民生費で、生活保護総務管理費や放課後児童健全育成事業費の増額などにより1億5,870万円を増額計上しました。

衛生費で、クリーン・リサイクルセンター運営費やがん検診等事業費の増額などにより1,408万2千円を増額計上しました。

農林水産業費で、焼酎用麴米に対する補助金や広域漁港整備事業費の増額などにより3,453万1千円を増額計上しました。

商工費で、飲食店等時短協力金負担金の増額による中小企業者等支援事業費や寄附金の増額によるふるさと納税推進事業費の増額、国民宿舎事業特別会計や健康交流館事業特別会計の事業収入の減に伴う、繰出金の増額などにより3億4,049万7千円を増額計上しました。

土木費で、公営住宅管理費の増額などにより358万円を増額計上しました。

消防費で、災害対策費の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う備品購入費の執行額確定に伴う減額などにより121万5千円を減額計上しました。

教育費で、旧日吉小学校の財産処分に伴う学校教育施設整備基金への積立金や複式学級化に伴う小学校維持補修費の増額などにより721万6千円を増額計上しました。

災害復旧費で、現年単独農地農業用施設災害復旧費などの増額により137万5千円を増額計上しました。

公債費で、低利率で借入できたこと等により1,074万円を減額計上しました。

(3) 12月追加補正 4億318万円の増額

補正予算の概要は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、子供たちへの支援のための国の補正予算について、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、民生費で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増額により4億318万円を増額計上しました。

(4) 12月補正(専決処分) 4億31万円の増額

補正予算(専決処分)の概要は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、子供たちへの追加支援の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、民生費で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増額により4億31万円を増額計上しました。

(5) 1月補正(専決処分) 8億2,630万2千円の増額

補正予算(専決処分)の概要は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯及び住民税非課税世帯等への支援の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、民生費で、子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付受給者等分)事業費及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費の増額により8億2,630万2千円を増額計上しました。

(6) 3月補正 2,328万1千円の増額

補正予算の概要は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や通学路交通安全事業などの予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の補正など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛等による減額などにより710万円を減額計上しました。

総務費で、財政の健全な運営に資するための財政調整基金や将来の公債費の償還財源を確保するための減債基金の積立金の増額などにより3億2,341万7千円を増額計上しました。

民生費で、新型コロナウイルス感染症の影響による健康づくり複合施設ゆすいん及び日吉老人福祉センターの指定管理料や保育士等処遇改善臨時特例交付金事業費の増額、児童手当支給事業費や児童扶養手当支給事業費の減額などにより4,838万8千円を減額計上しました。

衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額、後期高齢者医療費やがん検診等事業費の減額などにより6,086万8千円を減額計上しました。

農林水産業費で、住環境整備事業費の増額、多面的機能支払交付金事業や活動火山周辺地域防災営農対策事業費の減額などにより3,216万3千円を減額計上しました。

商工費で、国民宿舎事業特別会計や健康交流館事業特別会計の事業収入の減に伴う繰出金の増額や中小企業者等支援事業費の減額などにより7,929万7千円を減額計上しました。

土木費で、通学路交通安全事業費や土地区画整理事業費（交付金）の増額などにより4,555万1千円を増額計上しました。

消防費で、自主防災組織育成事業費の補助金の減額などにより2,295万円を減額計上しました。

教育費で、小学校建設事業費や（仮称）東市来ドーム整備事業費の減額などにより8,745万3千円を減額計上しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費の減額などにより746万8千円を減額計上しました。

(7) 3月補正（専決処分） 5億8,646万2千円の増額

補正予算（専決処分）の概要は、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金及び市債の確定並びに総務費及び衛生費の執行について、緊急を要したこと並びに災害復旧費の事業費確定のため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費で、財政の健全な運営に資するための財政調整基金や将来の公債費の償還財源を確保するための減債基金積立金の増額により、5億6,940万5千円を増額計上しました。

衛生費で、国庫補助金の交付決定に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増額により、2,495万9千円を増額計上しました。

災害復旧費で、現年及び過年補助農地農業用施設災害復旧費の事業費確定により790万2千円を減額計上しました。

第3 令和3年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和4年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額341億2,456万1千円の予算に対し、290億345万8千円が収入済となっており、収入割合は85%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,703,334	13.8	4,931,634	17.0	104.9	228,300
地方譲与税	268,059	0.8	295,501	1.0	110.2	27,442
利子割交付金	3,000	0.0	2,646	0.0	88.2	△ 354
配当割交付金	7,100	0.0	11,005	0.0	155.0	3,905
株式等譲渡所得割交付金	7,900	0.0	15,261	0.1	193.2	7,361
法人事業税交付金	37,261	0.1	47,578	0.2	127.7	10,317
地方消費税交付金	1,107,413	3.2	1,107,413	3.8	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	40,285	0.1	122.1	7,285
環境性能割交付金	11,448	0.0	15,415	0.1	134.7	3,967
地方特例交付金	98,774	0.3	98,836	0.3	100.1	62
地方交付税	9,062,841	26.6	9,062,841	31.2	100.0	0
交通安全対策特別交付金	5,437	0.0	5,299	0.0	97.5	△ 138
分担金及び負担金	113,682	0.3	98,688	0.3	86.8	△ 14,994
使用料及び手数料	409,375	1.2	371,723	1.3	90.8	△ 37,652
国庫支出金	8,136,345	23.8	6,829,146	23.5	83.9	△ 1,307,199
県支出金	2,610,623	7.7	1,361,706	4.7	52.2	△ 1,248,917
財産収入	86,727	0.3	114,627	0.4	132.2	27,900
寄附金	1,767,478	5.2	1,520,785	5.2	86.0	△ 246,693
繰入金	1,421,899	4.2	1,227,225	4.2	86.3	△ 194,674
繰越金	884,784	2.6	884,784	3.1	100.0	0
諸収入	177,881	0.5	178,260	0.6	100.2	379
地方債	3,170,200	9.3	782,800	2.7	24.7	△ 2,387,400
歳入合計	34,124,561	100.0	29,003,458	100.0	85.0	△ 5,121,103

(2) 歳出

総額341億2,456万1千円の予算に対し、263億6,744万円を支出しており、支出割合は77.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	180,518	0.5	177,108	0.7	98.1	3,410
総務費	4,022,349	11.8	2,060,647	7.8	51.2	1,961,702
民生費	10,446,610	30.6	9,139,529	34.7	87.5	1,307,081
衛生費	3,972,548	11.6	3,492,579	13.2	87.9	479,969
労働費	12,850	0.0	12,850	0.0	100.0	0
農林水産業費	1,725,199	5.1	1,148,193	4.4	66.6	577,006
商工費	2,435,909	7.1	1,241,624	4.7	51.0	1,194,285
土木費	4,253,456	12.5	2,588,197	9.8	60.8	1,665,259
消防費	892,367	2.6	756,476	2.9	84.8	135,891
教育費	2,546,028	7.5	2,282,527	8.7	89.7	263,501
災害復旧費	424,594	1.2	263,198	1.0	62.0	161,396
公債費	3,204,610	9.4	3,204,512	12.2	100.0	98
予備費	7,523	0.0	0	0.0	0.0	7,523
歳出合計	34,124,561	100.0	26,367,440	100.0	77.3	7,757,121

2 特別会計予算の執行状況

令和4年3月31日現在の6つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,488,283	48.44	5,959,080	48.05	91.8	△ 529,203
国民宿舎事業特別会計	127,249	0.95	77,923	0.63	61.2	△ 49,326
健康交流館事業特別会計	114,053	0.85	77,308	0.62	67.8	△ 36,745
温泉給湯事業特別会計	5,875	0.04	5,651	0.05	96.2	△ 224
介護保険特別会計	5,889,234	43.97	5,542,108	44.69	94.1	△ 347,126
後期高齢者医療特別会計	769,232	5.74	739,504	5.96	96.1	△ 29,728
歳 入 合 計	13,393,926	100.00	12,401,574	100.00	92.6	△ 992,352

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,488,283	48.44	5,852,765	49.13	90.2	635,518
国民宿舎事業特別会計	127,249	0.95	107,335	0.90	84.4	19,914
健康交流館事業特別会計	114,053	0.85	95,050	0.80	83.3	19,003
温泉給湯事業特別会計	5,875	0.04	5,039	0.04	85.8	836
介護保険特別会計	5,889,234	43.97	5,119,894	42.97	86.9	769,340
後期高齢者医療特別会計	769,232	5.74	733,628	6.16	95.4	35,604
歳 出 合 計	13,393,926	100.00	11,913,711	100.00	88.9	1,480,215

3 企業会計予算の執行状況

令和4年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額(A) 金 額	収入及び支出済額(B) 金 額	執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
水道事業 会計	収益的収入	917,623	707,881	77.1	209,742
	収益的支出	868,882	347,033	39.9	521,849
	資本的収入	246,759	239,164	96.9	7,595
	資本的支出	874,212	562,139	64.3	312,073
下水道事 業会計	収益的収入	763,234	584,087	76.5	179,147
	収益的支出	554,814	213,313	38.4	341,501
	資本的収入	156,001	97,237	62.3	58,764
	資本的支出	354,084	241,894	68.3	112,190

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

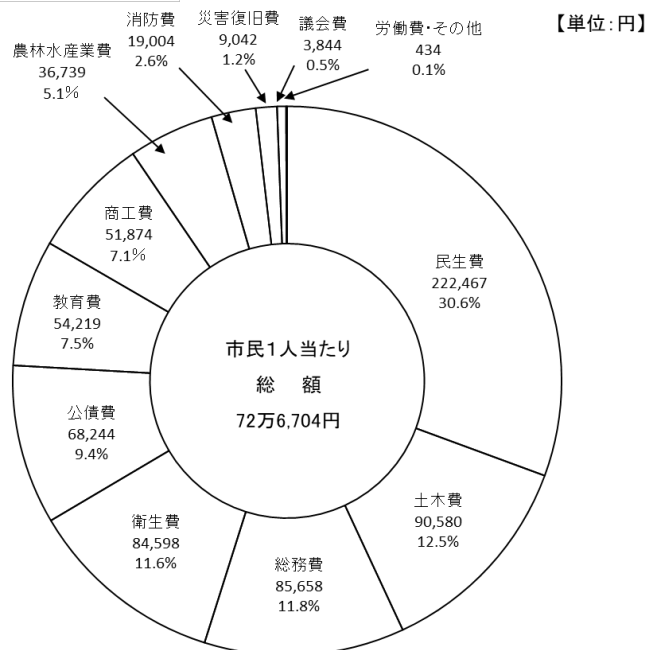
令和4年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり100,160円（前年度101,551円）、1世帯当たり209,316円（前年度213,731円）の負担となります。

令和4年3月31日現在 人口 46,958人 世帯数 22,470世帯		(単位:円)		
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	
市民税	1,681,259,000	35,803	74,822	
個人	1,503,092,000	32,009	66,893	
法人	178,167,000	3,794	7,929	
固定資産税	2,593,398,000	55,228	115,416	
固定資産税	2,563,749,000	54,597	114,097	
国有資産等所在市町村交付金	29,649,000	631	1,319	
軽自動車税	191,771,000	4,084	8,535	
市町村たばこ税	236,171,000	5,029	10,511	
入湯税	735,000	16	33	
合 計	4,703,334,000	100,160	209,316	

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、令和4年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯当たりに換算すると、1人当たり726,704円（前年度862,321円）、1世帯当たり1,518,672円（前年度1,814,896円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（令和4年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が30.8%と最も高く、次いで教育債の14.3%、総務債の11.9%となっています。市民1人当たりの負担については、令和4年3月末で687,268円（前年度698,778円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和3年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	22,339,108	2,482,900	2,109,694	22,712,314	70.4
(1)総 務	3,922,662	297,000	395,305	3,824,357	11.9
(2)民 生	313,539	38,800	36,872	315,467	1.0
(3)衛 生	513,532	4,900	58,775	459,657	1.4
(4)農林水産	1,295,591	259,000	132,737	1,421,854	4.4
うち公有林整備	13,446	0	2,697	10,749	0.0
(5)土 木	9,594,521	1,304,700	955,399	9,943,822	30.8
うち公営住宅	1,074,022	0	106,587	967,435	3.0
(6)消 防	2,324,775	20,000	218,573	2,126,202	6.6
(7)教 育	4,374,488	558,500	312,033	4,620,955	14.3
2 災害復旧債	271,836	37,300	10,643	298,493	0.9
3 その他	9,520,353	650,000	908,426	9,261,927	28.7
(1)住民税等減税補てん債	54,850	0	17,188	37,662	0.1
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	9,422,257	650,000	891,238	9,181,019	28.4
(4)減収補てん債	43,246	0	0	43,246	0.1
合 計	32,131,297	3,170,200	3,028,763	32,272,734	100.0
普通債のうち辺地債	179,581	42,000	32,060	189,521	0.6
普通債のうち過疎債	2,689,725	415,500	338,332	2,766,893	8.6
普通債のうち合併特例債	15,914,919	1,856,000	1,186,333	16,584,586	51.4

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。令和4年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

令和4年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区分	令和3年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関				
出張所	0.00	0.00	0.00	
消防施設	24,452.95	24,311.40	△ 141.55	
その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産				
学校	482,721.29	482,249.29	△ 472.00	
公営住宅	225,111.81	224,451.79	△ 660.02	
公園	874,205.31	874,205.31	0.00	
その他の施設	1,455,859.45	1,455,859.45	0.00	
山林	6,391,121.09	6,391,121.09	0.00	
一般住宅	8,465.08	8,465.08	0.00	
教職員住宅	22,275.78	21,534.74	△ 741.04	
その他	591,456.36	583,922.85	△ 7,533.51	
合計	10,102,594.94	10,093,046.82	△ 9,548.12	

2 建物

(単位：㎡)

区分	令和3年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
本庁舎	15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関				
出張所	0.00	0.00	0.00	
消防施設	4,396.37	4,362.25	△ 34.12	
その他の施設	1,286.78	1,286.78	0.00	
公共用財産				
学校	88,724.89	88,684.89	△ 40.00	
公営住宅	70,723.19	70,723.19	0.00	
公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
その他の施設	134,876.79	134,835.79	△ 41.00	
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,178.50	3,178.50	0.00	
教職員住宅	3,867.64	3,715.64	△ 152.00	
その他	6,436.09	7,378.21	942.12	
合計	332,761.38	333,436.38	675.00	

3 有価証券

(単位：千円)

区分	令和3年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和3年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

5 基金

(単位：千円)

区分	令和3年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金	2,960,742	2,965,014	4,272	
減債基金	626,867	626,953	86	
施設整備基金	2,084,988	2,086,486	1,498	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	289,595	289,614	19	
温泉給湯事業基金	2,727	2,963	236	
介護保険給付費準備基金	310,367	391,784	81,417	
土地開発基金	100,000	100,000	0	
高品質生産牛畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 7,189、導入牛 24,742
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 1,403、導入牛 15,600
奨学資金貸付基金	102,152	102,152	0	うち、現金 85,450、貸付額 16,702
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	1,367,631	198,866	△ 1,168,765	
地域づくり推進基金	1,238,409	1,238,477	68	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,562	1,562	0	
森林環境譲与税基金	23,865	23,865	0	
学校教育施設整備基金	456	3,392	2,936	
合計	9,346,352	8,268,119	△ 1,078,233	